

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

環境保護に金融の支援を

中国の銀行も関心

地球の環境を守る活動をしている「国連環境計画」は各国の政策担当者のほか銀行や保険会社、証券会社などが参加する大きな会合を、2年ごとに開いています。環境に配慮した企業の事業活動を金融面から後押しするため、日本の17社を含む177社が参加しています。

11月に北京で開かれた年の会合では、それぞれの国や地域の活動が報告されました。日中韓3カ国による特別懇談会で、日本政府は地球温暖化対策税（環境税）の仕組みについて説明し、税収が温暖化ガスの削減に使われていることなどを紹介しました。

中国は会合の1週間前に福建省で開かれた関連会議で環境保護や温暖化防止を目指す「グリーン経済」を実現するための協力文書に、主要5銀行を含む同国の・行が署名したと発表しました。

日本でも、2011年10月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」という宣言がつけられました。国内の多くの銀行や保険会社、証券会社が署名し、環境への関心が高まっていることをうかがわせました。

森林保護や水質保全、温暖化防止のための技術輸出など企業が取り組むべき課題はたくさんあります。それを融資や投資を通じて支援するのが、金融機関に期待される役割です。

環境への負荷を減らすには、企業や金融機関が宣言を実行に移すことが何よりも重要です。

真剣に環境対策に取り組む企業への融資で金利を優遇したり、温暖化を防ぐ事業に積極的に投資したりすることが考えられます。金融機関が社会的責任投資（SRI）を実践する機会はたくさんあると考えます。（株式会社グッドバンカー）